

事務事業名		野々田川口橋線道路改良事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	015 やすらぎのある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	222 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 地震・津波対策の推進		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成25 年度～平成30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 07	
所属	部課名	都市整備部建設課		事務事業区分	
	課長名	阿部博基		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	係名	土木係	電話	0192-27-3111	
	担当者	高橋史子	内線	316	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
津波により壊滅的な被害を受けた大船渡町地区は、復興計画により大船渡湾背後に工業専用地域が位置付けられているが、計画されている防潮堤はTP7.5m程度のため、防災機能を付加した道路を新設することで既往最大津波に対する被害を抑制するものである。 本事業の計画は、延長L=470m、幅員W=7.0m+2.5m+2.5m(歩道両側)とする。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 744,192 一般財源 186,048 事業費計(A) 930,240 人件費 正規職員従事人数 2 延べ業務時間 1,392 人件費計(B) 5,568 トータルコスト(A)+(B) 935,808	
【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 平成25年度～平成26年度 ・用地買収、補償業務 平成27年度 ・工事施工 平成27年度～平成30年度 事業費は、委託費、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 施工延長 m イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
工事施工(L=290m H30～繰越 L=56m)			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
工事施工(L=56m)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
(市道野々田川口橋線より北側の)工業専用地域		名称 単位 カ 工業専用地域 m ² キ 計画総延長 m ク	
市道野々田川口橋線			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
(工業専用地域が)浸水1m以下に抑えられる。		名称 単位 サ 十分な高さで改良された道路 m ² シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長) % ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
被害が最小限に抑えられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	32年度（目標）	
		単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	99,052	210,226	302,218	53,020		
		一般財源	千 円	14,613	56,798	79,490	13,255		
		事業費計（A）	千 円	113,665	267,024	381,708	66,275	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3		
		延べ業務時間	時 間	464	464	608	392		
		人件費計（B）	千 円	1,856	1,856	2,432	1,568	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	115,521	268,880	384,140	67,843	0	0
⑤活動指標		ア	m	290	470	470	470		
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	m ²	450000	450000	450000	450000		
		キ	m	470	470	470	470		
		ク							
⑦成果指標		サ	m ²	0	180	414	470		
		シ	%	0%	38%	88%	100%		
		ス							

事務事業ID	1512	事務事業名	野々田川口橋線道路改良事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災で発生した津波により、大船渡町地区の産業は壊滅的な被害を受けたが、高台に工業地域を建てるのが難しいため、防災機能を付加した道路整備を行い、産業の復興及び雇用確保を図るため、復興交付金申請を行い、平成25年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域から早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 事業の実施により、対象箇所の浸水区域が抑制でき、安全なまちづくりの推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の実施により、対象箇所の浸水区域が抑制でき、安全なまちづくりの推進につながるため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 十分な性能を要する道路計画となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 津波による浸水被害を抑制できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																		
平成30年度の事業完了に向け、事業を推進する。 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成30年度(繰越)の事業完了に向け、事業を推進する。